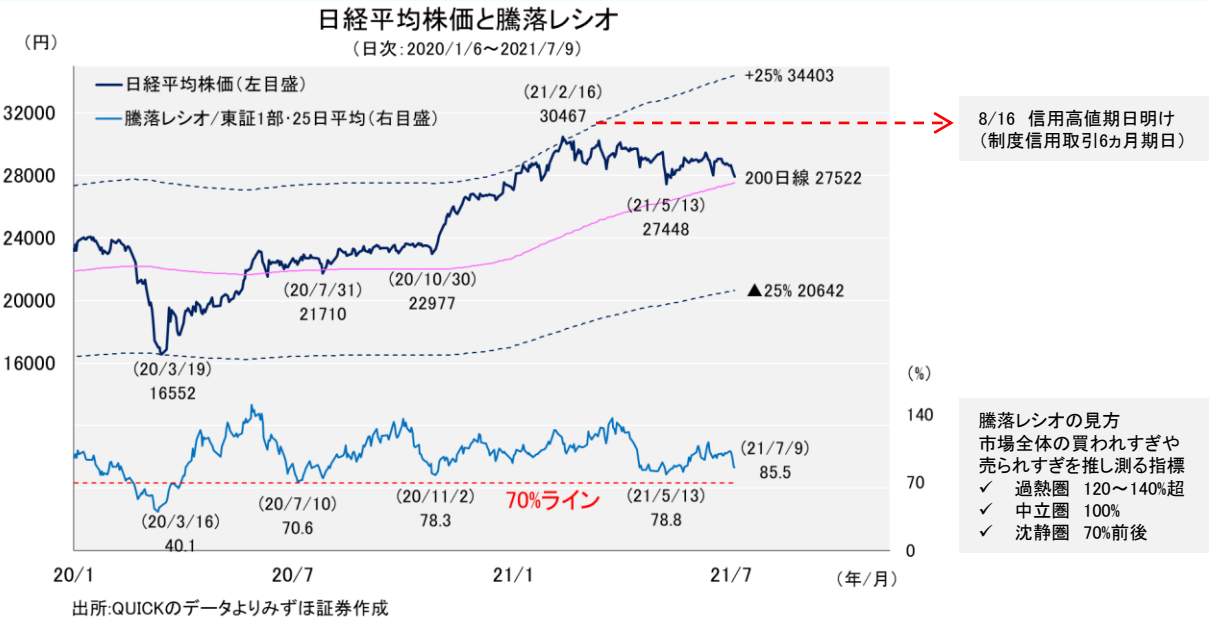


Global Technical Viewpoint (2021/7/12号)

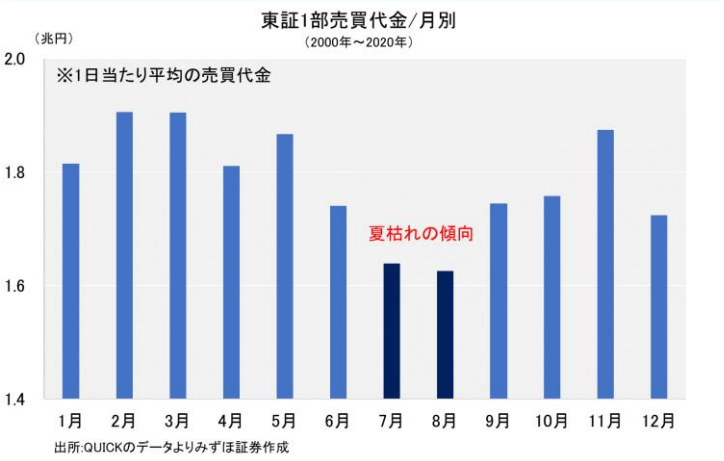
みずほ証券 マーケットストラテジスト 中村 克彦

日本株～200日線に接近、騰落レシオが低下、期日明けとともに底入れか

● (図-1) 日経平均株価と騰落レシオ (2020年～)



● (図-2) 月別売買代金 (2000～2020年)



(図-3) スケジュール (2021年7～8月)

	7月	8月
上旬	7/12 東京都、4回目緊急事態宣言	国内企業、決算発表ヤマ場
中旬	日銀金融政策決定会合	8/16 信用高値期日明け 8/23 緊急事態宣言解除(予定)
下旬	7/23 東京五輪開催 7/31 米連邦債務上限問題期限	米ジャクソンホール会議

(図-1) 日経平均株価と騰落レシオ (2020年～)

日本株は底入れ条件が整いつつある。まず、長期投資家の損益分岐点とされる200日線に接近。次に、市場全体の過熱感を推し測る騰落レシオは売られすぎの水準とされる70%ラインへ向けて低下。さらに、今後は信用取引の高値期日が8月中旬にも訪れる。需給改善の期待も

(図-2) 月別売買代金 (2000～2020年)

2000～2020年における東証1部売買代金は、7～8月に減少傾向がみられる。これは売買シェアの7割近くを占める海外勢が夏休みで積極運用を手控えることも影響している。一方、9～11月の売買は増加傾向に。クリスマスラードと呼ばれる年末高につながるケースも少なくない

(図-3) スケジュール (2021年7～8月)

7/12、東京都は4回目の緊急事態宣言期間に入る。五輪開催とともに期待された首都圏の経済活動正常化は後ズレに。ただ、新型コロナワクチン接種が再び進展すれば、国内経済全体は徐々に回復しそうだ。信用期日明けと宣言解除を機に、今夏の日本株は底入れの展開か

(注)記載事項はすべて「予定」ないし「見込み」であり、予告なく変更されます。海外イベントおよび経済指標は現地日程で記載出所:各種資料よりみずほ証券作成

【金融商品取引法に係る重要事項】

(広告審査番号：MG5690-210712-02)

➤ 国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

➤ 国内株式の手数料等諸費用について

○ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.155%(税込み)、最低は原則として2,750円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。

○ 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

○ 保護預かり口座管理料は無料です。

➤ 外国株式のリスク

○ 外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

➤ 外国株式の手数料等諸費用について

○ 外国(委託)取引

国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金30万円超の場合、約定代金に対して最大1.10%+2,750円(税込み)、約定代金55,000円超30万円以下の場合、一律6,050円(税込み)、約定代金55,000円以下の場合、約定代金に対して一律11.0%(税込み)の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。

○ 国内店頭(仕切り)取引

お客さまの購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。

○ 国内委託取引

国内株式等と同様に、約定代金に対して最大1.155%(税込み)、最低は原則として2,750円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。

○ 外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客さまは、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。